

円高下の経済調整について

〔要 旨〕

1. 60年秋以降の円高により輸出入数量調整が大きく進展し、わが国の貿易黒字は、数量ベースでみれば、かなりのテンポで縮小をみている。また金額ベースの黒字も、これまでは円高の「逆Jカーブ効果」等によって一段と拡大してきたが、このところピーク・アウトする気配を示している。ただ、このような円高の需要面を通ずる対外収支調整効果は、今後は減衰の方向にあり、とくに金額ベースでは当面大幅な貿易収支黒字が残存する可能性が大きい。したがって、長い目でみてわが国の黒字を国際的に受容されうる水準にまで縮小させるためには、円高の中長期的な産業構造転換効果を通じて、わが国経済の過度の外需依存体質自体を変えていくことが不可欠である。
2. 円高による価格体系のシフトは、①貿易財部門から非貿易部門への生産要素（資本、労働）の移動、②貿易財部門における国内生産から海外生産への切換え、の両面からわが国の産業構造に対して強いインパクトを与えており、そうした変化の萌芽はすでに広範囲にみられるところである。すなわち、このところ輸出依存型産業と国内向け産業との間で、設備投資や雇用動向の差異、いわゆる「景気の二面性」が目立っているが、その基本的な背景は、円高により貿易財に比べて非貿易財・サービス生産の採算性が相対的に有利化していることである。これは、生産要素が貿易財部門から非貿易部門に向かって移動するという、上記①の動きにほかならない。一方、円高を契機として、海外直接投資や中間財の海外調達といった動きが急速に拡大しているが、これは上記②の具体的表われといえることができる。
3. 円高を起点とするこれらの動きは、いわば供給サイドへのインパクトであり、長い目でみれば、貿易財部門における供給超過傾向を是正し、非貿易部門のウエイトを高めることを通じて、わが国経済の「輸出が増えやすく、輸入が増えにくい」体質を徐々に転換していくことが期待される。もとよりこうした産業構造の調整が進む過程では、労働需給のミス・マッチに基づく摩擦的失業など、大きな「痛み」を伴うことは避け難い。ただこうした調整は、わが国がより調和のとれた国際分業体制を確立し、自由貿易体制を守っていくうえで、是非とも達成せねばならない課題である。
4. 調整を円滑に進め、それに伴うコストを最小限にとどめるためには、内需の拡大を維持する必要があるが、そうした観点からは、当面、為替相場の安定を通じてデフレ・インパクトの一層の高まりを回避するとともに、将来にわたって物価安定を確保することにより、持続的な成長を図ることが肝要である。

〔目 次〕

はじめに	(資本・労働のモビリティの高さ)
1. 対外収支の調整進展とその評価	ロ. 貿易財部門における国内生産から海外生産へのシフト
(輸出入数量調整の進行)	(直接投資の著増とその背景)
(数量ベース黒字の大幅な縮小)	(海外調達拡大の定着)
(これまでの円高効果の評価とその持続性)	(2) 産業構造変化の影響
2. 円高の産業構造転換のインパクト	(「外需依存型」経済からの転換)
(1) 産業構造変化のメカニズム	(「産業の空洞化」論との関連)
イ. 貿易財部門から非貿易部門への資源のシフト	(内需拡大維持の必要性)
(設備投資、雇用における「二面性」)	む す び

はじめに

円の対ドル・レートは、60年9月のプラザ合意以降、ほぼ一貫して上昇を続け、62年2月までの間には通算で6割(IMF方式)近い大幅な円高を示している。こうした急速かつ大幅な円高の進行により、対外収支面では、輸出入数量調整が大きく進展し、数量ベースでみれば黒字が着実に縮小をみた。また、国内経済においては、外需の減退により全体の成長率がかなり下押しされているが、他方で円高による物価鎮静に加え、金利低下の効果もあって、国内需要は底固い動きを維持している。

このように、わが国経済は、為替相場の調整を契機にして大きな方向としてはプラザ合意で意図された展開を示してきたといえる。ただ、こうした効果は主として直接的な輸出入数量調整効果、すなわち需要面に対するものであり、それが必ずしも持続性をもたないことや、金額ベースの黒字が目立った縮小を期待し難いことは、保護貿易主義を煽り、また為替相場にも潜在的な円高圧力となりかねない点で、依然問題を残すものである。

もっとも、円高は価格体系のシフトを通じて国内の資源配分を変え、わが国全体としてみた産業構造に変化を及ぼす効果も持っている。こうした供給サイドへの効果の萌芽は、すでに多方面にみられるところであり、需要面での効果とは異なって、むしろ今後本格的に顕現化し、中長期的にはわが国経済の過度の外需依

存体質を変えるものと期待されている。本稿は、これまでの円高の対外収支調整効果を振り返ったあと、中長期的にみたその国内産業構造への影響を整理、検討しようとするものである。

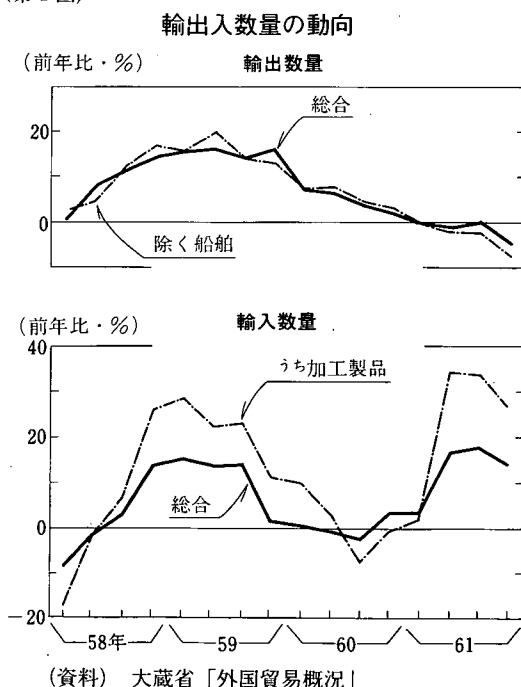
1. 対外収支の調整進展とその評価

(輸出入数量調整の進行)

まず、最近の輸出入数量の動向を振り返ってみると、60年秋以来の円高進行の影響から、輸出数量減、輸入数量増というかたちで調整が大きく進展している。

すなわち、わが国の輸出数量は、60年入り後、米国景気拡大テンポの鈍化等を反映して、すでに増勢頭打ちの兆しを示していたが、とくに60年秋以降は、急速な円高の進行に伴い、期を追って減少傾向を明らかにしてきた(前年比、60年+4.4%→61年-1.3%＜61年10～12月-4.3%＞、第1図)。これには、中国や中近東での輸入需要の減退や、一部品目での輸出規制の強化といった事情も影響しているが、やはり円高の価格効果も大きく作用している。いま、この点を確認するために、わが国輸出の約4割を占める対米輸出数量の動きを要因分解してみると(第2図)、米国景気が緩やかな拡大基調をたどっているため、わが国対米輸出の高い所得弾性値とも相まって、所得要因からはなお根強い輸出増大効果が働い

(第1図)

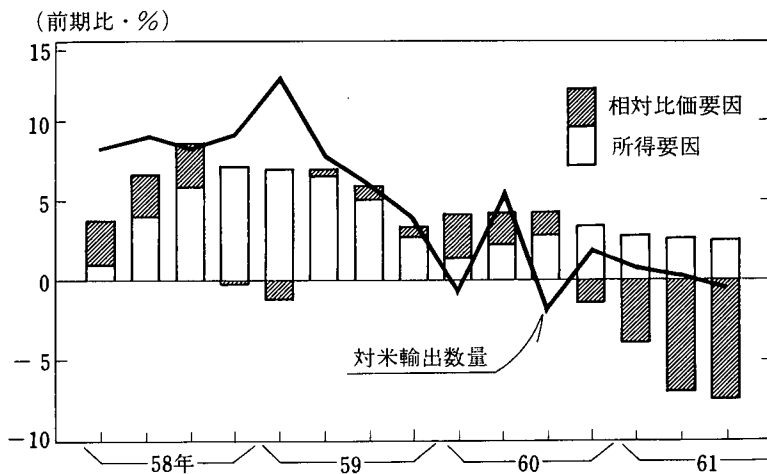


ているが、価格要因については、ドル建て価格の引上げによる直接的な需要減退や、NICs 諸国との競争力不利化などから、輸出数量が大きく押下げられていることがわかる。もとより、対米輸出の場合、規制品目が少なくないだけに、こうした関数式によるアプローチには限界があるが、円高の価格効果が輸出を大きく抑制していること自体は間違いのないところであろう。

これに対して輸入数量は、61年入り後著しい増加を示している(前年比、60年+0.4%→61年

(第2図)

対米輸出数量の変動要因



(注) 要因分解に用いた対米輸出数量関数は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \ln(\text{対米輸出数量}) &= 2.96 \times \ln(\text{米国国内需要}) <29.2> \\ &+ 1.41 \times \ln(\text{相対比価}) <17.5> \\ &- 20.5 <-26.8> \end{aligned}$$

計測期間 50/I Q ~ 61/III Q

$R^2 = 0.989$ < >内は t 値

米国国内需要は当期を含む 2 期移動平均、相対比価は同 4 期移動平均。

なお、相対比価は、米国 W P I 工業製品および米国を除く日本の輸出競争国の輸出価格と日本の輸出価格の比率を用いた。

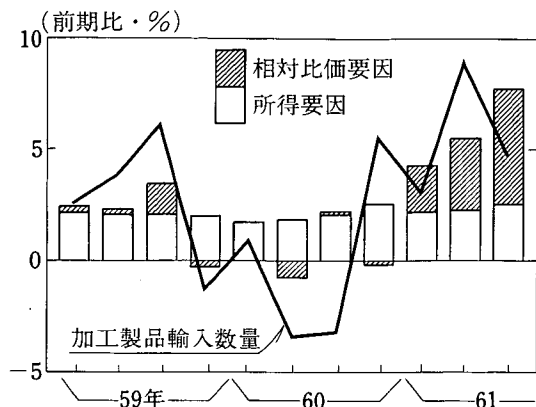
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、IMF「International Financial Statistics」、
米国商務省「Survey of Current Business」

+12.5% <61年10~12月+14.3%>、前掲第1図)。品目別には、原料品や鉱物性燃料は製造業での生産活動の停滞を反映して低調に推移しているが、加工製品がほとんどすべての品目について急速に伸びを高めている(同+1.8%→+22.4%)のが特徴的である。これは、円高によって輸入品の相対比価が有利化したことを反映したものであるが、同時に、円高が物価の安定を通じて国内の実質所得を高め、それが他方におけるデフレ・インパクトにもかかわらず、国内需要を下支えていることによる面も見逃せない。事実、加工製品輸入について、関数によりその増加の要因分解を試みると(第3図)、価格要因によるプラスの寄与度が大きく上昇しているが、国内需要要因も幾分かは輸入数量増加方向で作用しているとの結果となる。

(数量ベース黒字の大幅な縮小)

このような輸出入数量の動向を反映して、数量ベースの貿易黒字はこのところ

(第3図)
加工製品(除く非貨幣用金)輸入数量の変動要因



(注) 要因分解に用いた加工製品輸入数量関数は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \ln(\text{加工製品輸入数量}) = & 2.39 \times \ln(\text{国内最終需要}) <16.0> \\ & + 0.47 \times \ln(\text{相対比価}) <2.8> \\ & - 24.95 <-13.5> \end{aligned}$$

計測期間 49/ⅣQ～61/ⅢQ

$\bar{R}^2=0.90$ <>内はt値

国内最終需要は当期を含む3期移動平均、相対比価は前期までの3期移動平均。

コ克蘭・オーカット法により計測。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、IMF「International Financial Statistics」、経済企画庁「国民所得統計」

急テンポで縮小に向かっている。

もとより数量ベースの収支は、金額ベース収支とは異なって、デフレータとなる輸出入価格の基準時点のとり方如何によってその絶対額自体が大きく変わり得るものではあるが、例えば、貿易収支がほぼ均衡していた55年を基準として算出してみると(第4図)、60年から61年にかけて黒字幅は約220億ドルに上る大幅な縮小を示しており(60年308億ドル→61年91億ドル)、その水準も黒字幅が急速な拡大に転じた58年を下回るに至っているとの結果となる。

さらに、数量ベースの収支を通関統計に基づいて地域別に分解してみても(注1)(第5図、ここでは、55年価格を基準にした収支率で表示)、各地域に対し、程度の差こ

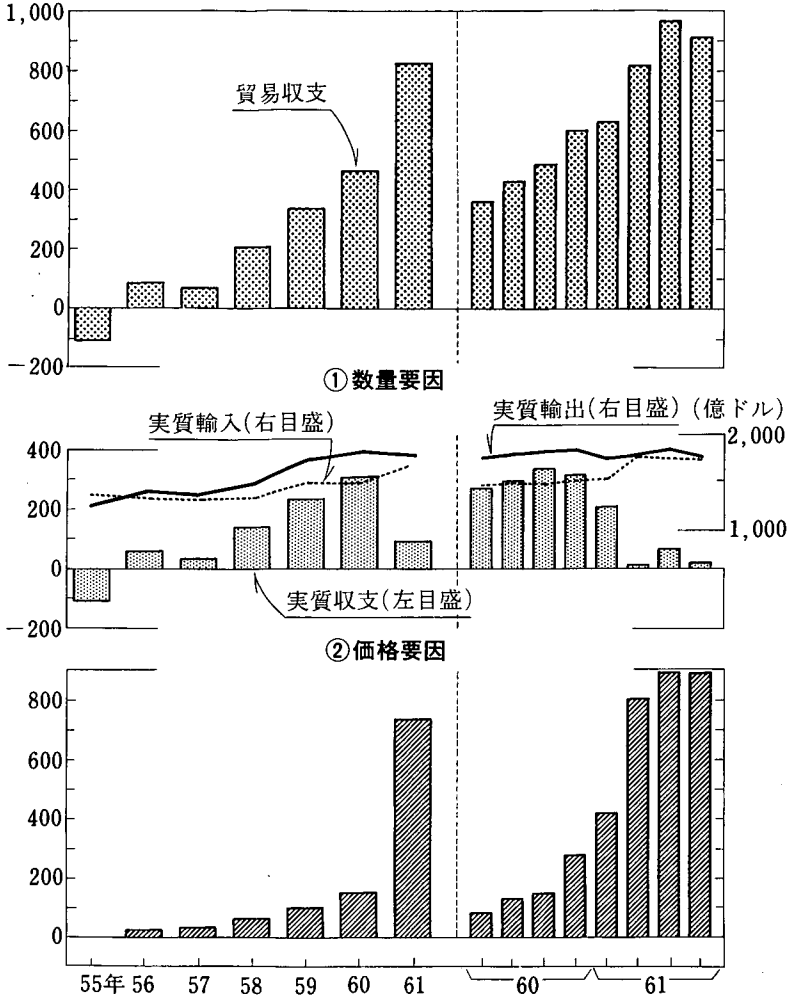
そあれ、一様に黒字の縮小が進行している。すなわち、米国に対しては、すでに触れたように輸出数量が頭打ちを強めている一方、輸入数量は増加基調をたどっているため、数量ベース黒字は縮小傾向を示している。また、ECや東南アジアとの間でも、輸出数量については、①わが国輸出企業が対米輸出の不振を補うため両地域への市場シフトを進めたこと、②韓国、台湾などNICsの景気が対米輸出の好調に支えられ活況を呈していること、などを背景として、むしろ増加を強めたが、一方で輸入数量がそれを上回るテンポで拡大したため、数量ベースの黒字はやはり縮小方向をみている。このように、わが国の数量ベース貿易収支は、特定の地域ではなく、各地域に対して黒字縮小をみており、このことは、円高が輸出

(注1) 地域別の数量ベース収支は統計上の制約から直接には把握できないので、ここでは、まず、商品別構成比を基にして地域別に輸出入価格指数を算出し、それによって地域別の輸出入金額をデフレートして求めている。したがって、この計数はある程度幅をもって読むべきものである。

(第4図)

実 質 通 関 収 支 の 動 向

(億ドル)



- (注) 1. 実質輸出入は、輸出入金額を輸出入価格指数(55年基準)でデフレート。
 2. 実質収支=実質輸出-実質輸入
 3. 価格要因=貿易収支-実質収支
 4. 四半期は、季節調整済み年率。

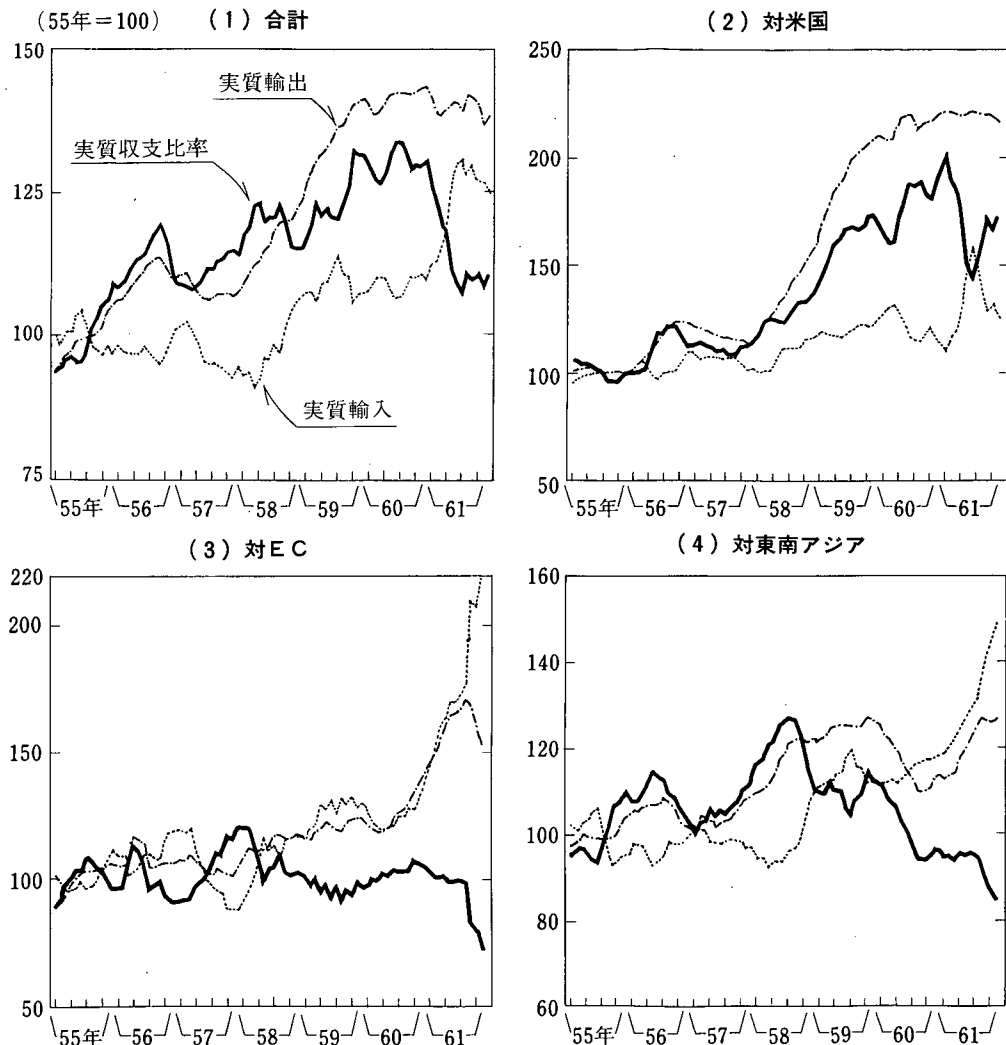
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

入数量の調整に有効に作用していたことを改めて示すものといえよう。

これに対して、金額ベースの貿易収支は、61年を通してみれば、円高のいわゆる「逆」カーブ効果と、原油価格の下落など輸入物価の低下が重なったため、むしろ黒字幅を一段と拡大した^(注2)(円ベース：60年10.9兆円→61年13.7兆円、ドルベース：同461億ドル→827億ドル<いずれも通関ベース>)。しかし、前記のような数量収支の調整進展に伴って、円ベースではすでに61年央以降頭打ち傾

(第5図)

実 質 収 支 の 地 域 別 動 向



(注) 1. 地域別実質輸出入は、地域別輸出入金額を地域別輸出入価格でデフレート。

2. 地域別輸出入価格は、輸出入の商品別構成比を基に算出。

3. 地域別実質収支比率 = $\frac{\text{実質輸出}}{\text{実質輸入}}$

4. 季節調整済み、3か月移動平均。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

向に転じており、またドルベースでもこのところピーク・アウトする気配を示している。

(これまでの円高効果の評価とその持続性)

このように、円高を起点にしてわが国貿易黒字は、数量ベースでみれば、全体としても、各地域に対しても着実に縮小し、しかもそれは輸出数量減、輸入数量

増という組合わせによって実現をみた。これは、輸出入数量の双方が減少する、いわゆる「縮小均衡化」のケースとは異なり、海外諸国の生産、雇用を押し上げる効果を持っていたことを意味しており、世界経済にとって望ましい調整過程であったといえよう。同時に、わが国経済においても、外需の減退を背景として全体の成長率はスロ－ダウンを余儀なくされているが、他方ではすでにみた円高による交易条件改善効果が家計部門等の実質所得を高め、それが金利低下の効果とも相まって、内需を下支えしている。したがって、これまでのところ円高は、外需から内需への需要のスイッチングという点についても、大きな方向としては所期の目的を達成してきたといえよう(第6図)。

ただそうはいっても、依然大きな問題も残されている。その第1は、円高の需要面を通ずる対外収支調整効果は、数量ベースについても、その持続性が必ずしも保証されていないことである。これは、後述の産業構造へのインパクトを別とすれば、円高の需要に対する価格効果は基本的に一過性であるためであり、関数で推計すると、60年秋以来の累積的かつ大幅な円高であっても、その輸出入数量に対するインパクトは次第に減衰に向かい、62年度央頃までにはほぼ一巡するとの結果となっている。したがって、今後は海外景気の拡大に伴う輸出面への所得効果の方が、次第に円高の価格効果を上回るに至る可能性が大きく、そうであれば62年度後半頃からは、数量ベース収支も黒字縮小一服となろう。

第2は、上記のように数量ベース収支の縮小が一服することに加え、現在の輸出入ギャップが極めて大きいため^(注3)、当面金額ベースでは極めて大きな黒字が残存するとみられることである。もとより貿易摩擦の本質は、雇用や生産にかかわるものであり、その意味からは数量収支の方が重要な筋合いにはあるが、金額

(注2) この点を詳細にみるために、60年から61年にかけての名目黒字拡大幅(366億ドル)を数量、価格要因に分け、さらにそれぞれを輸出、輸入要因別にみると右表のとおり(通関ベース)。

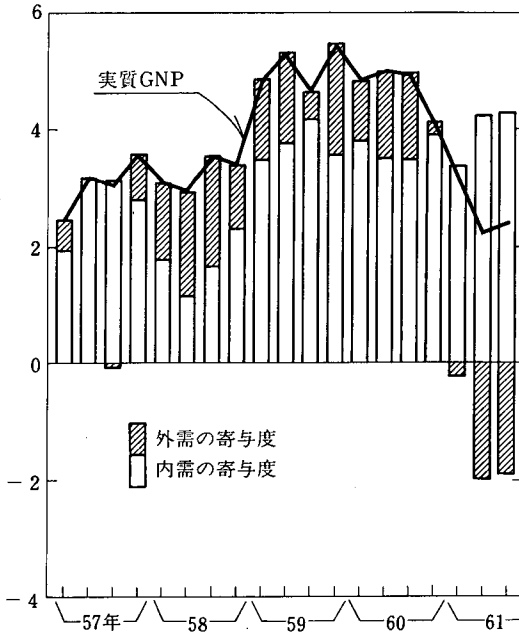
		(単位・億ドル)
名 目 黒 字 拡 大 幅		366
数 量 要 因		△ 217
輸 出 数 量 減		△ 23
輸 入 数 量 増		△ 194
価 格 要 因		583
輸 出 価 格 上 昇		358
輸 入 価 格 下 落		225
原油価格下落分		136

(注3) 60年7～9月時点で輸出額は輸入額を4割方上回っており、このため輸入の伸びが輸出を4割以上上回らない限り、黒字は縮小しない計算となる。

(第6図)

実質GNPの推移

(前年比・%)



(資料) 経済企画庁「国民所得統計」

ベースの黒字は直截的に目にみえるものであるだけに、貿易相手国の議会や産業界に注目されやすく、また為替市場においても、潜在的な円高方向での不安定要因として作用しかねない。

このような観点からは、やはり長い目でみて、わが国の黒字を市場参加者を含め、国際的に受容されるという意味で持続可能(sustainable)な水準にまで縮小する必要がある。もっとも、それを実現するための即効薬が見当たらないのも事実であり、結局は円高の中長期的な産業構造転換効果、いわば供給サイドに対するインパ

クトを通じて、わが国の輸出に過度に依存した経済体質自体を変えていくほかには道はない。次章では、その点を検討することとしよう。

2. 円高の産業構造転換のインパクト

(1) 産業構造変化のメカニズム

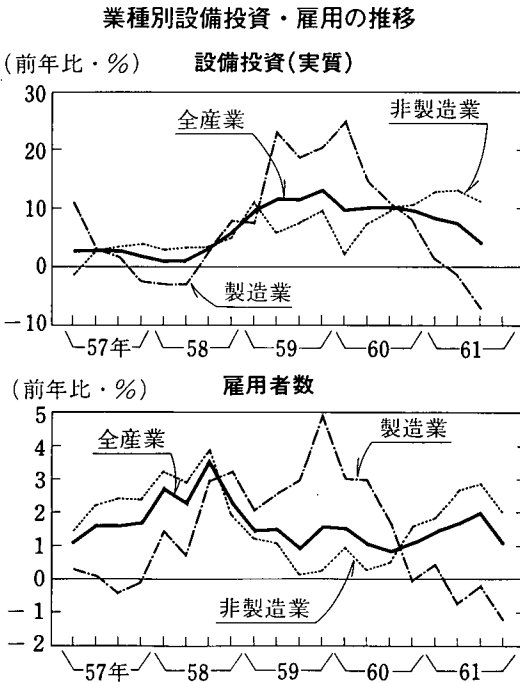
現在、個々の企業レベルでは、円高が定着することを前提に懸命な対応努力がなされている。そうしたミクロの動きの結果、わが国のマクロ的な産業構造がどのように、どの程度変わっていくかについては、現段階で確たることは見通し難いが、変化の萌芽はすでに広範囲に見受けられ、その方向性も次第に明確となつつある。まず、円高が国内の産業構造に対して与えるインパクトを理念的に整理しておくと、大別して、①貿易財部門から非貿易部門(財およびサービス)への資源(資本、労働といった生産要素)のシフト、②貿易財部門における国内生産から海外生産への切換え、の2つのルートを考えることができよう。こうした動きが生じるのは、円高が、①国内生産面では、貿易財部門に比べて非貿易部門の相対的な採算性を向上させること、②貿易財部門においては、外国産の財に比べて自国産の財を不利化すること、の両面から価格体系をシフトさせるためであり、

現実の動きもこうしたフレームワークに沿ったものとして理解することが可能である。

イ. 貿易財部門から非貿易部門への資源のシフト

(設備投資、雇用における「二面性」)

まず、第1の国内における貿易財部門から非貿易部門への資源シフトというルートについては、貿易財部門、非貿易部門という分類でのデータが直接入手不可能なため、とりあえず貿易財部門を製造業、非貿易部門を非製造業と擬制^(注4)したうえで、最近の両者の設備投資、雇用の動向を比較してみた(第7図)。これによれば、製造業では輸出依存度の高い業種を中心に抑制の動きがかなり急テンポで広がっている一方、非製造業ではむしろ根強い増加を示すという、極めて対照的な動きとなっている。設備投資や雇用におけるこのような「二面性」は、景気循環の面でも従来とは異なるパターンを生み出しているが、同時に、資源配分と



(注) 設備投資はNTTを除くベース(日本銀行調査統計局推計)。設備投資(実質)の61/7~9月は日本銀行調査統計局推計。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」「民間資本ストック統計」、総務庁「労働力調査」

いう観点からみると、資本、労働という生産要素が、輸出依存型産業から国内向け産業に向かってシフトしつつあることを意味している。もちろん、現在の動きの背景には、中期的な資本ストックの循環など、それぞれの部門に固有な要因も作用しているが、やはり円高が両者に異なったインパクトを与えていることを反映した面が大きいと考えられる。

こうした資源のシフトに関し、第1に指摘し得るのは、円高が産業部門間の需要動向に格差をもたらしていることである。いま、「産業連関表」により生産誘発係数を求め、それに基づいて各産業部門が直面している需要の動きを

(注4) もとより、製造業であっても内需に特化した業種は非貿易部門に含まれ、また非製造業でも、貿易に関連した業種が数多くあることはいうまでもない。

試算してみると(第8図)、製造業に対する需要が輸出の減退を主因に大きく鈍化している一方で、非製造業ではすでにみた家計需要を中心とした内需の底固い動きを反映して、このところ需要の増加テンポが幾分加速しており、製造業の伸びをかなり上回るに至っている。

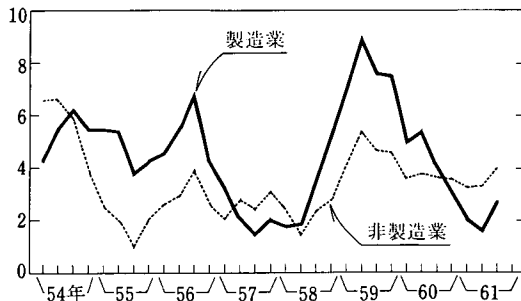
第2に、より重要なのは、円高による価格体系のシフトが、産業間の相対的な採算性を変化させていることである。すなわち、貿易財部門では、円高をフルにはドル建て価格に転嫁できないため^(注5)、円建てでみた産出価格が低下し、企業は採算悪化を余儀なくされる。これに対し、非貿易部門では、海外との競合に直接的にはさらされていないため、産出価格がさほど低下しない一方、中間投入コストが低下し、また一般物価水準の低下や貿易財部門における雇用調整圧力の強まりに伴って賃金水準が抑制され、さらには金利も低下することなどから、採算性はむしろ好転する筋合いにある。この点を見るため、まず貿易財部門、非貿易部門における産出価格として、それぞれG N P統計に基づく「輸出デフレータ」

と「国内デフレータ^(注6)」を用い、その推移を比較すると、前者が60年後半から急速な低下をみている一方、後者は逆に幾分上昇しており、その格差は過去にほとんど例のないほど拡大している(第9図)。次に名目付加価値、営業利益は、こうした産出価格の動きにはほぼ見合うかたちで、製造業では急速に低下しているのに対し、非製造業ではかなりのテンポで上昇しており、円高による価格体系のシフトが業種間の相対的な採算

(第8図)

直面する総需要の推移

(前年比・%)



(注) 直面する総需要は以下の算式による。

$$ID_i = \sum \alpha_{ij} FD_j$$

[ID: 直面する総需要、 α : 生産誘発係数、
FD: 最終需要項目、添字i: 業種、j: 需要項目]

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、総務庁「昭和55年産業連関表」

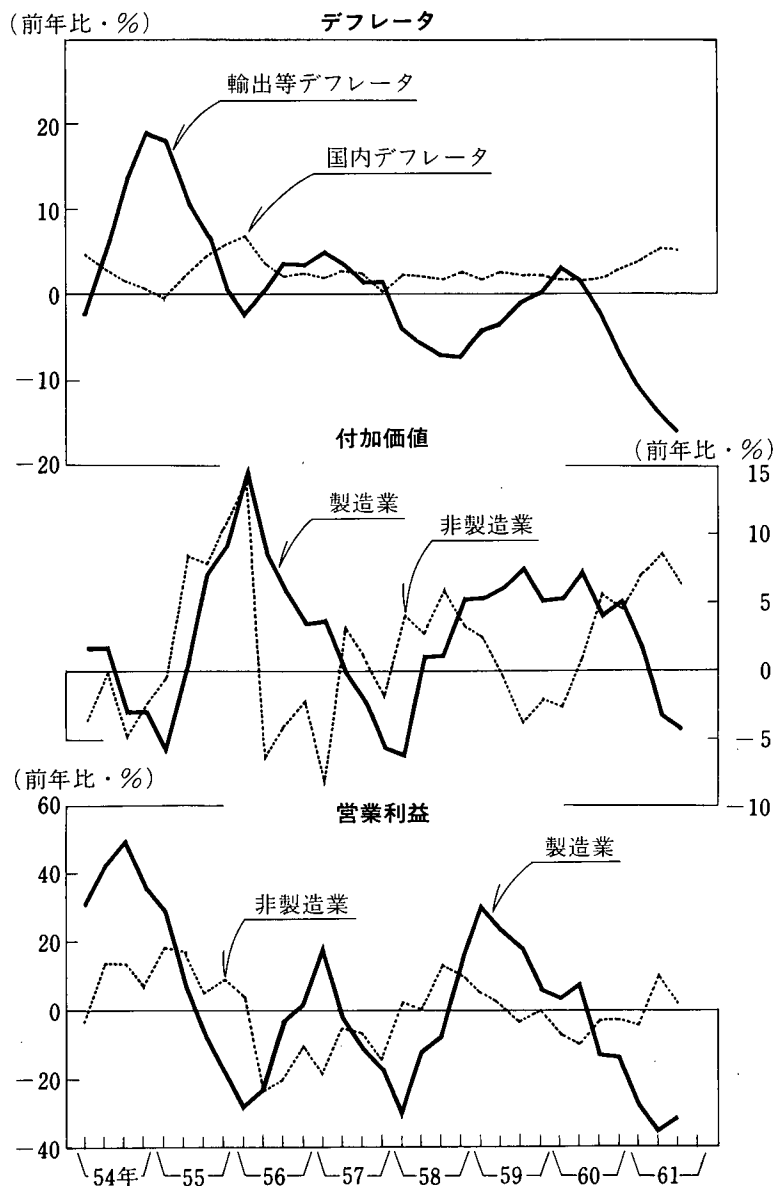
(注5) 通関統計によると、60年9月以降61年12月までの円高分に対するドルベース輸出価格の転嫁率は52.9%にとどまっている。

(注6) 国内デフレータは、(名目G N P - 名目輸出等)を(実質G N P - 実質輸出等)で除して算出。概念上、より厳密にいえば、貿易財産出価格には輸入競合財の産出価格も含める必要があるが、ここではデータの制約から「国内デフレータ」に分類している。また、国民所得計算上の「国民ベース」(例えばG N P)ではなく「国内ベース」(例えばG D P)を用いるべきであるが、ここでは国民ベースを使用している。

性に大きなインパクトを与えていることが明らかである(第9図)。またこれを資本収益率^(注7)の推移からみても(第10図)、長期的な平均水準としては業種間でさ

(第9図)

デフレーター、付加価値、営業利益の推移



(注) 1. 国内デフレーター = $\frac{\text{名目GNP} - \text{名目輸出等}}{\text{実質GNP} - \text{実質輸出等}}$

2. 付加価値 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 - 在庫品評価調整額

3. 付加価値、営業利益は、法人企業統計季報1社平均ベース。

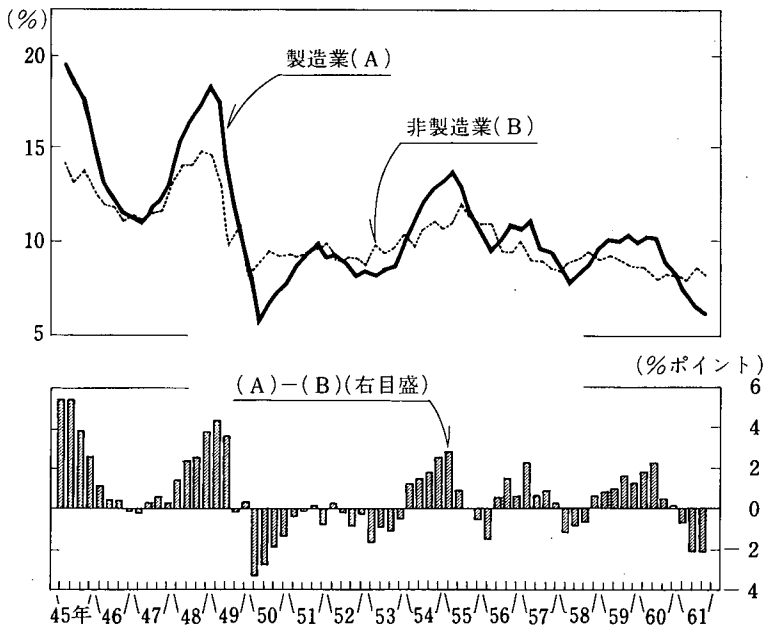
(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「投入・産出物価指数」

したる差異はないものの、52～53年の円高期には、製造業の収益率が非製造業のそれを下回る一方、54～60年初の円安期には両者の関係が逆転しており、為替相場の変動によって業種間における収益率の格差が大きく左右されていることがわかる。

今後を展望すれば、前記のように円高の直接的な輸出入数量調整効果が次第に減衰する一方で、家計の実質所得等に対する円高のプラス効果も物価押下げ効果

(第10図)

資本収益率の推移



(注) 資本収益率は以下の算式による。

$$\sigma_t = \frac{\pi_t}{k_t \cdot \text{PIF}_t + l_t \text{PL}_t}$$

$$k_t = k_{t-1} \times (1 - \gamma_t) + \frac{I_t}{\text{PIF}_t}$$

$$l_t = l_{t-1} + \frac{L_t - L_{t-1}}{\text{PL}_t}$$

ここでは k 、 l を昭和30年4～6月を基点として推計。

σ : 資本収益率、 π : 営業利益、 k : 資本ストック(実質)、
 l : 土地残高(実質)、 PIF : 設備投資デフレタ、 PL : 土地
 価格指数
 γ : 除却率 I : 新設投資額(名目)、 L : 土地残高(簿価)

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」、経済企画庁「国民所得統計」「民間資本ストック統計」、日本不動産研究所「市街地価格指数」

(注7) ここでの資本収益率は、営業利益を時価換算での実物資産で除しており、通常の資本収益率とは異なる。その推計方法については、第10図の注を参照。

の一巡等から漸次剥落する方向にあるとみられ、このため少なくとも、需要面に対するインパクトの相違に基づく「二面性」は後退する可能性が大きい^(注8)。しかし、価格体系のシフトを起点とした採算性の変化、いわば供給サイドを通じた産業構造変換圧力については、円高が定着する限り今後ともかなり長期にわたり残存する可能性が高く^(注9)、その意味では「二面性」は根の深いものということができよう。

(資本・労働のモビリティの高さ)

このように、円高の下での価格体系のシフトに対応して、産業部門間における相対的な収益性が大きく変化しているが、こうした収益性の差異は、今後国内の産業構造に対してどの程度のマグニチュードで変化を及ぼし得るであろうか。これは、もとより企業の「期待成長率」や個々の製品の需給見通しなど、種々の要因によって左右されるが、やはりマクロ的には、設備投資や雇用の動向がどの程度資本の収益性や労働の生産性に左右されるか、換言すれば資本や労働の広義のモビリティの高さが大きなポイントであろう。

そこでまず、資本面につき、先にみた資本収益率から長期金利をネット・アウトし、それと実質設備投資との関係をみると(第11図)、製造業、非製造業とも明瞭な正の相関を示している。これからみて、企業の設備投資行動は相対価格の変化にかなり敏感に反応してきているとの推測が可能であろう。例えば、50年代後半の時期においては、製造業の設備投資が輸出関連業種を中心に大幅な拡大を示した一方、非製造業の設備投資は総じて伸び悩みを続けた。これは、この時期の為替相場円安が、非貿易部門に比べて貿易財部門の採算性を相対的に有利化したことが、輸出の好伸という需要面からのインパクトとも相まって、強く作用したことによるものと考えられる。また、すでにみた最近の設備投資における「二面性」も、製造業における中期的な循環による面は割引くとしても、円高への反転を起点にして、50年代後半とは逆の方向の動きが現われていると解することができよう。

次に雇用面をみると、産業別の雇用動向は、それぞれにおける労働分配率の動

(注8) 詳しくは、調査月報62年1月号掲載論文「情勢判断資料(62年冬)ーわが国金融経済の分析と展望」参照。

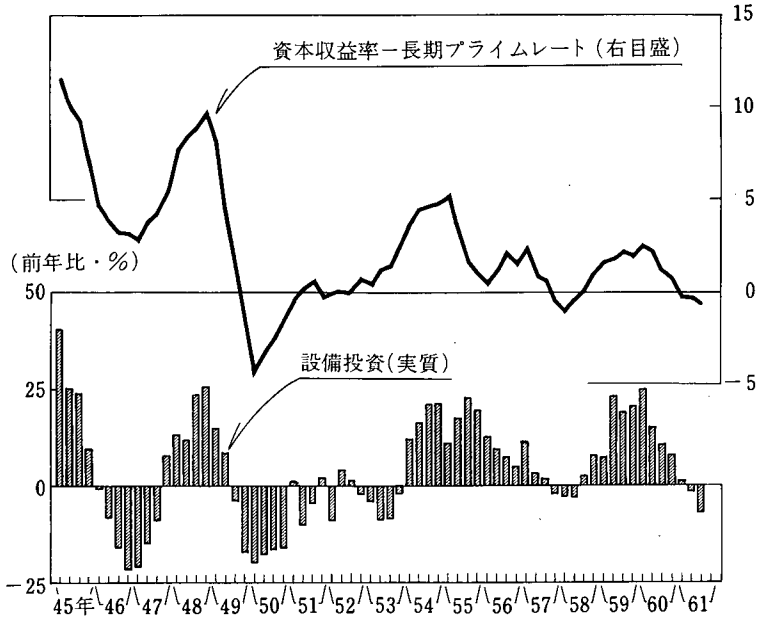
(注9) 概念としては、非貿易部門では生産要素の増加により、限界的な収益性が下がる一方、貿易財部門では生産要素の吐き出しによって収益性が高まる(限界的な生産性は逓減することを前提)ため、両者の水準が一致するに至れば、生産要素移動のインセンティブもなくなることとなる。

(第11図)

資本収益率と設備投資の関係

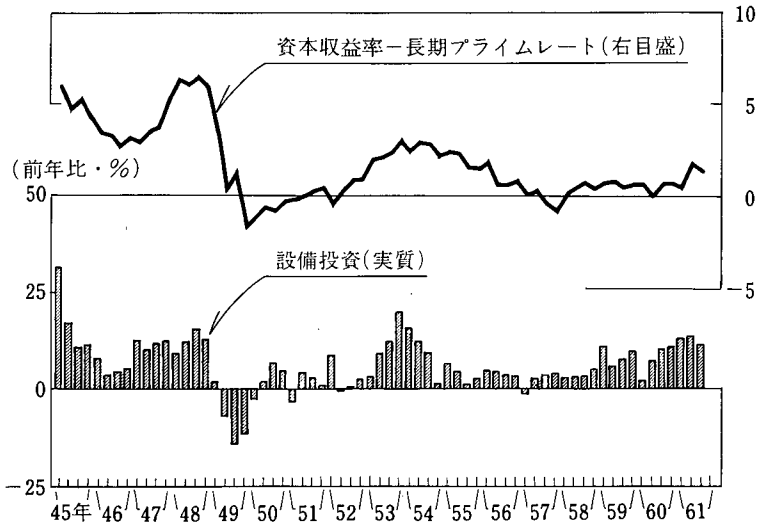
製造業

(%ポイント)



非製造業

(%ポイント)



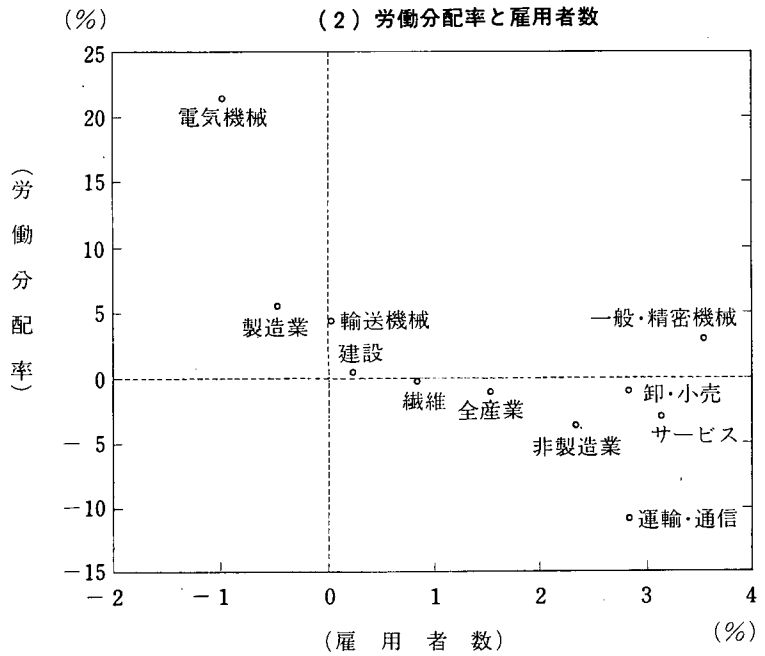
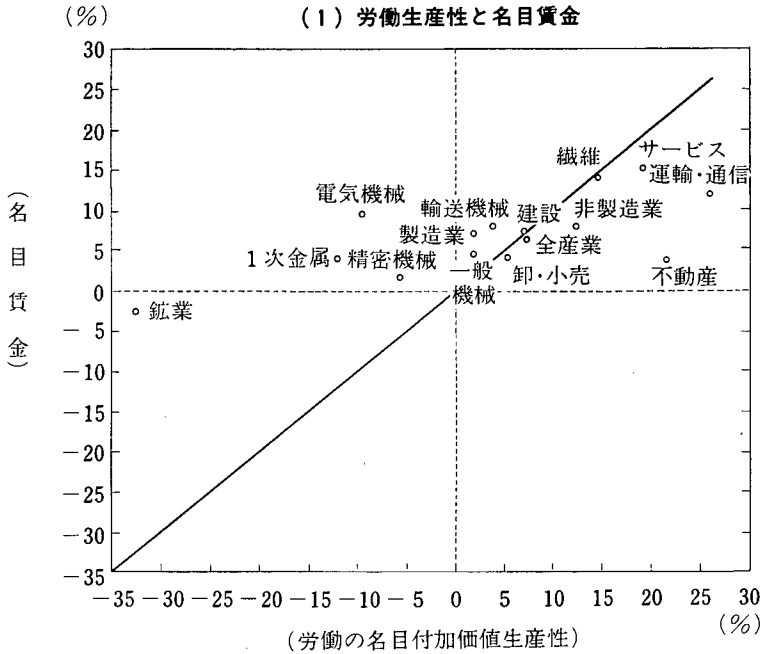
(注) 非製造業はNTTを除くベース(日本銀行調査統計局推計)。設備投資(実質)の61/7～9月は日本銀行調査統計局推計。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」、経済企画庁「民間資本ストック統計」

きに極めて敏感に反応している。すなわち、名目賃金は労働市場において達観すればほぼ共通した水準に決定されているが(第12図(1))、名目付加価値ベースでみた労働生産性は、価格体系のシフト等から強い影響を受けるため、産業間の伸びの格差が大きく(同図)、それがそのまま労働分配率の格差に反映されている。例

(第12図)

業種別雇用者数の動向 (60～61年)

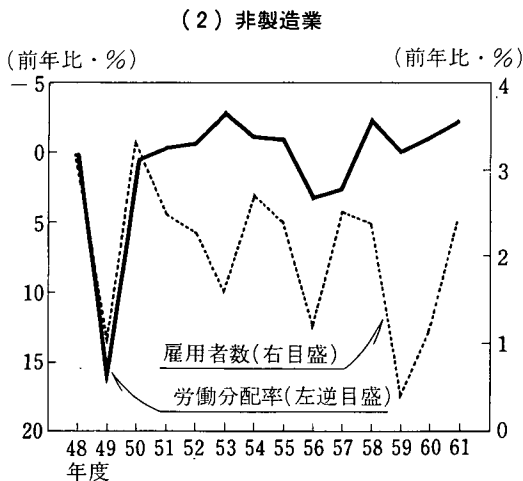
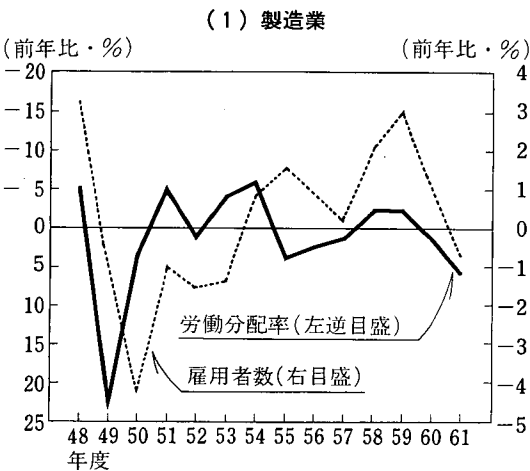


(注) 労働生産性、名目賃金、労働分配率は59年度上期に対する60年度上期の増減率。雇用者数は、60年に対する61年の増減率。
(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」、総務庁「労働力調査年報」

例えば製造業では、輸出採算の悪化等による労働生産性(名目付加価値ベース)の著しい鈍化が響いて、電気機械、輸送機械等を中心に労働分配率が大幅に上昇している一方、非製造業では運輸・通信、サービスを中心にむしろ低下をみている(第12図(2))。こうした労働分配率の変動は、企業に雇用調整(削減ないし拡大)のインセンティブを生む有力な要因になっていると考えられ、今次円高局面でみられている産業間の雇用の「二面性」も、こうしたメカニズムによるものといえる。この点を見るため、労働分配率と雇用者数との関係をやや長い目で業種別にみて

(第13図)

労働分配率と雇用者数の推移



(注) 61年度の計数は61年4～12月平均(雇用者数は総務庁「労働力調査」より算出)。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」、経済企画庁「国民経済計算年報」、総務庁「労働力調査」

みると(第13図)、両者の間に大きな傾向としてかなり明瞭な逆相関が存在し、しかも労働分配率の変動が雇用者数の増減につながるまでのタイム・ラグが比較的短いようにうかがわれる。このように雇用の調整期間が短いのは、企業における雇用調整の方法が、「終身雇用制」の下にあっても、単に新卒採用・定年退職によるだけでなく、中途採用・離職、あるいは出向というより弾力的な転職の形態がバッファーとして作用し、労働の産業間移動を可能としていることによるものであろう(注10)。

このように、各産業における設備投資や雇用は、過去において為替相場の変動等に伴う価格体系のシフトに比較的敏感に反応してきており、わが国の場合基本的に資本や労働のモビリティの高さは確保されているといえよう。ただ、これまで円相場が短期間に、しかも大幅に上昇し、それに伴う相対価格の変化が企業経営に及ぼ

すインパクトも極めて大きいものになっているだけに、とくに雇用面では、職種別、地域別労働需給のミス・マッチを避け難いのも事実である。貿易財部門から解放された資本や労働が、非貿易部門によって円滑に吸収されることは、それ自体が望ましいばかりでなく、内需の拡大を維持するうえでも不可欠の条件である。したがって政策面でも、こうしたモビリティを阻害する可能性のある諸規制について改めて見直すとともに、きめ細かい対策により労働のスムーズな移動を促進することが肝要であろう。

ロ. 貿易財部門における国内生産から海外生産へのシフト

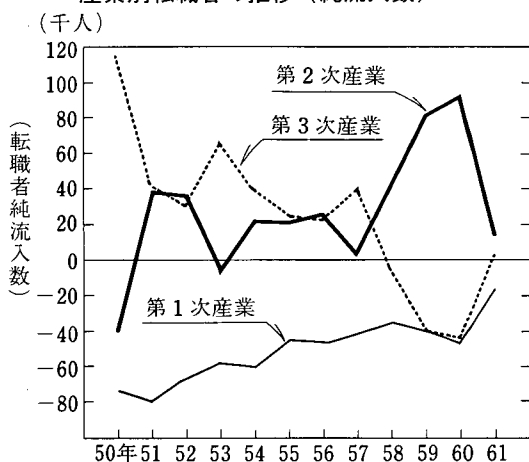
(直接投資の著増とその背景)

次に円高が国内産業構造を変化させるいま一つのルート、すなわち、貿易財部門における国内生産から海外生産ないしは海外産品を用いた生産体制への移行の

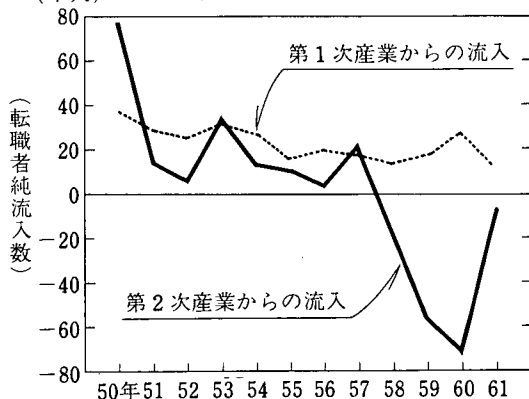
(注10) ちなみに、転職者の産業間の移動状況を見ると(第14図)、第1次産業(農林・水産)から第3次産業(非製造業、ただし農林・水産、建設、鉱業を除く)への流入が一貫して続いている中で、53年の円高局面では第2次から第3次産業へ流入増をみたあと、58年～60年には逆に第3次から第2次産業(製造業、建設業及び鉱業)へ大量に流出するなど、その時々々の景気局面によって労働が産業間で弾力的に移動していることがわかる。

(第14図)

産業別転職者の推移(純流入数)



(千人) <参考> 第3次産業への転職者純流入数



(注) 61年は61年1～6月。

(資料) 労働省「雇用動向調査報告」

面でも、このところその動きが急速に拡大している。まず、わが国製造業の直接投資動向(フローベース)を許可・届出実績によりやや長い目でみると(第15図)、40年代後半以降趨勢的に増加基調をたどり、59年度、60年度にはやや伸び悩んだものの、61年度には北米向けを中心に再びかなりの増加となる見込みである。また日本銀行「主要企業短期経済観測調査」(62年2月時点)をみると、製造業の61年度海外投融資計画は、約31億ドル、前年度比+56%と、61年8月調査時点に比べ24%の上積みがなされており、この点からみて、上記の許可・届出実績もかなりの上方修正となる可能性が強い。ちなみに「短観」対象企業の海外投融資計画は、61年度設備投資計画の約9%に達している^(注11)。

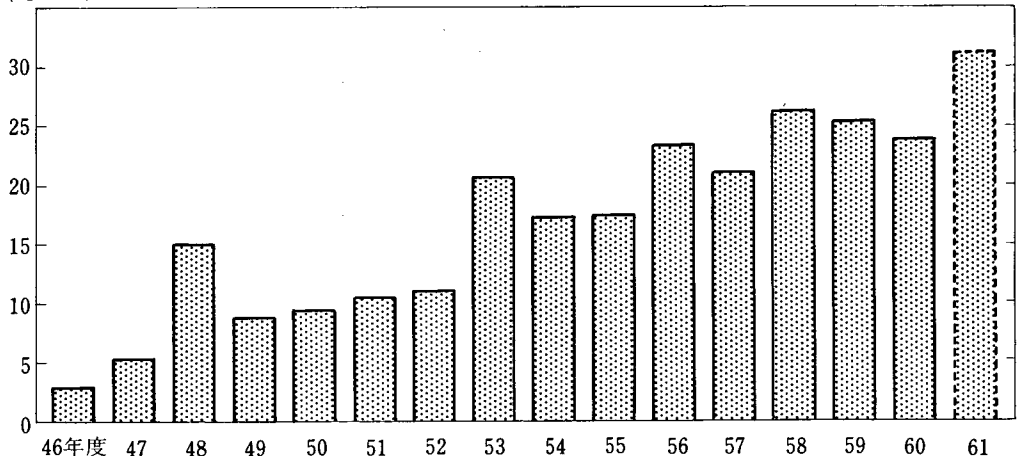
このように、海外直接投資が大幅な増加を示している背景には、最近における保護貿易主義の高まりを反映して、貿易摩擦の回避を目的とした海外生産基地設

(第15図)

対 外 直 接 投 資 の 動 向

(1) 対外直接投資額の推移(製造業)

(億ドル)



(2) 地域別シェア

(金額構成比・%)

	年度 46～53	年度 54～58	年度 59～60
北 米	15.5	34.2	50.8
欧 州	5.4	8.8	13.6
ア ジ ア	38.7	30.6	20.1
中 近 東	8.2	3.5	0.7
中 南 米	24.9	16.2	13.1
そ の 他	7.3	6.7	1.7

(3) 業種別シェア

(金額構成比・%)

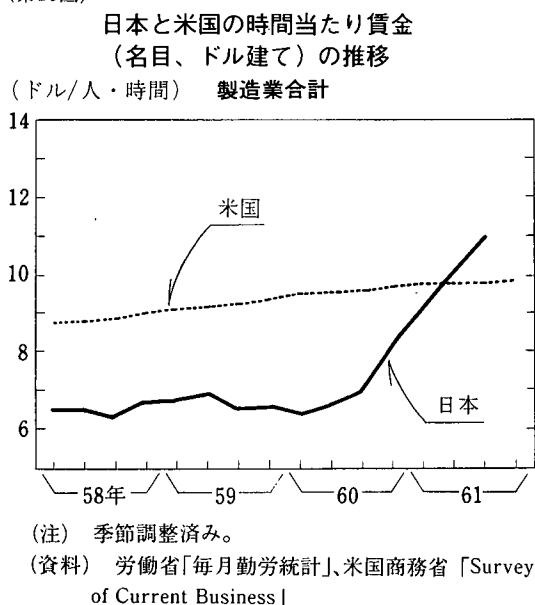
	年度 46～53	年度 54～58	年度 59～60
輸 送 機 械	7.0	15.3	22.1
電 気 機 械	12.3	16.3	19.1
一 般 機 械	7.3	7.8	11.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄	15.9	25.3	22.5
化 学	20.4	15.1	7.3
織 維	17.5	4.9	2.3
そ の 他	19.6	15.3	15.5

(注) 許可・届出ベース。61年度は日本銀行調査統計局推計。

(資料) 日本銀行「対外直接投資の許可・届出実績分類表」

立の動きが一段と活発化している事情がある。ただ、そうした動きについても採算性を無視することはありません、その点で円高によって海外における円建て生産コストが大幅に低下し、海外における生産が国内生産に比べて相対的に有利化していることも見逃せない。例えば、直接投資対象国としてのウェイトが最も高い米国と日本の製造業における時間当たり賃金を比較すると(第16図)、米国の賃金上昇率が鈍化傾向を示す一方で、円高の進行からドル建てでみた日本の賃金は60年10～12月以降急速に上昇し、つれて両国間の格差は縮小・逆転するかたちとなっている。もちろん、海外生産には、賃金コスト以外に種々のコストやリスクが付随するものであるが、少なくとも生産コスト面では米国で現地生産することに伴うデメリットはほとんど解消しているといえよう。

それでは、生産拠点を海外へシフトさせた場合、わが国貿易収支にはどのような影響が及ぶであろうか。一般的に、海外生産の開始初期には、生産施設建設のために本国からの資本財輸出が増加するほか、部品についても現地調達体制が確立されていないため、輸出が増加する可能性が大きい。したがって、生産拠点を海外に移しても、短期的には輸出(および国内生産)に対する押下げ効果は比較的軽微にとどまろう。しかし、現地生産が順調に立上ってくれば、それが現地(第16図)



および第三国市場向けの輸出を肩代わりすることに伴って本国からの製品輸出が減少し、また海外生産品の本国への「ブーメラン」輸出もある程度増加してこよう。また部品についても、部品メーカーの進出もあって、長い目では現地調達比率が上昇するとみられ、長期的には貿易黒字の縮小要因として、ネットでも相当の効果を持つとみるべきであろう。この点を検証するために、通産省「海外事業活動基本調査」を基にしてやや

(注11) なおこれらの統計には、現地法人が海外での資金調達により設備投資をファイナンスする部分は含まれていないが、こうしたものも加えれば、海外生産拠点の構築・強化の動きは、上記以上の規模に達していると推察される。

大胆な試算を行ってみると(第17図)、海外の生産拠点で100単位の生産が行われると、それに伴う部品輸出の増大等を考慮しても、ネットでの貿易収支削減効果が30～35単位程度に上り(59年時点の製造業平均)^(注12)、しかもその効果が数年前に比べてより高まっている(56年時点では30単位程度)との結果が得られる。これは、海外生産の本格化から、現地および第三国市場において海外生産品が本国からの製品輸出を代替する動きが進み、さらに海外生産品が日本に輸入される動きも強まっているためである。なお、この間に部品の誘発輸出はむしろ幾分高まっているが、これは新規進出企業が増加したためと考えられ、比較的進出の早かった機械機器の場合をみると、56年時点では部品の誘発輸出効果が高く、また輸出代替もさほど進んでいなかったのに対し、59年には部品の現地調達比率上昇などから黒字削減効果も大きなものとなっている。

(海外調達拡大の定着)

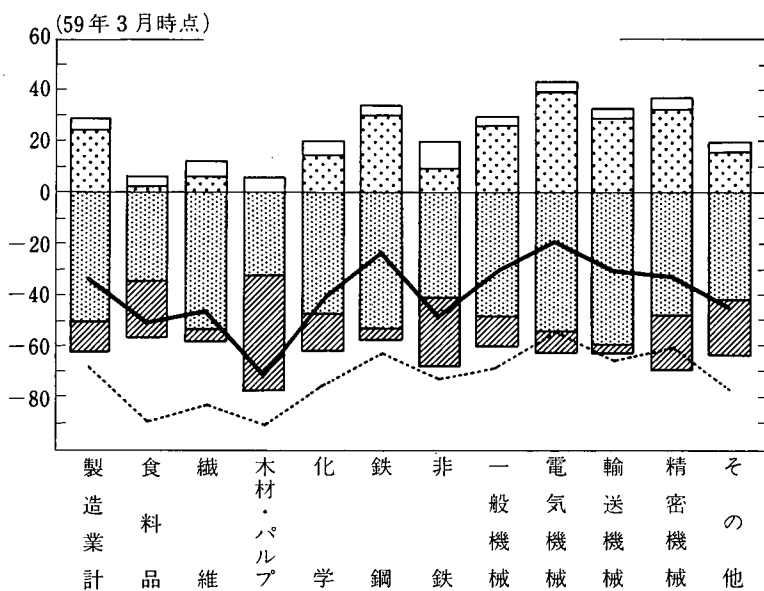
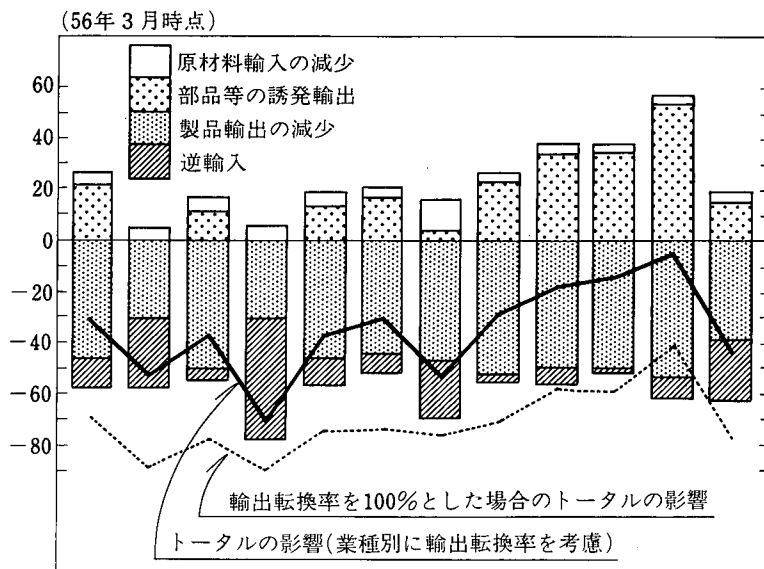
次に、部品等の海外調達を拡大する動きについては、すでにみたわが国の加工製品輸入の大幅な増加の背景に、加工産業において中間財の調達先を国内から海外へシフトさせる動きが本格的に定着しつつあることを見逃せない^(注13)。そこで、加工製品のうち中間財(鉄鋼製品、化学製品等)の輸入増加の背景についてより詳しくみるために、その対実質G N P比率の上昇幅の要因分解を行い、過去において同比率の上昇が目立った時期と比較してみた(第18図)。これによれば、まず52年から53年にかけての中間財輸入の対G N P比率の上昇は、円高に伴う輸入採算好転を背景とする輸入代替要因に加え、中間財の需要者である加工産業の経済全体に占めるウエイトが上昇したことによるものであった。また56年から58年にかけては、引続き加工型産業のウエイトが高まったことに加え、輸入代替も若干進展したため同比率が高まった。これに対し今回は、円高による輸出停滞の影響をうけて、前2回の局面とは様変わり加工産業のウエイトが後退し、しかも加工産業における投入原単位の低下が大きく進む中で、中間財輸入が専ら国内生産を代替するかたちで目立って増加しているのが特徴的である。こうした加工産

(注12) この分析の際、ポイントとなるのは現地生産額がどの程度それまでの輸出を代替するものであるか(輸出からの転換率)、という点である。ここでは、これにつき、各企業の海外進出動機等から6割弱と想定しているが、実際には主たる進出動機が新規需要開拓等であっても、ある程度は輸出代替が進む面もあると考えられ、そうであれば実際の黒字削減効果はここでの試算を上回ることとなる。

(注13) こうした調達先のシフトは、最終財メーカーの中間財需要に与えるインパクトをきっかけとするものではあるが、わが国の産業、貿易構造に影響を与えるという意味で、やはり供給サイドにも転換圧力として作用するものである。

(第17図)

現地生産化の貿易収支面への影響



(注) 現地生産化のわが国貿易収支に与えるプラス、マイナスの各影響度合いを通産省実施の「海外事業活動基本調査」結果を基に下記の手法により海外生産高を100として指数化。

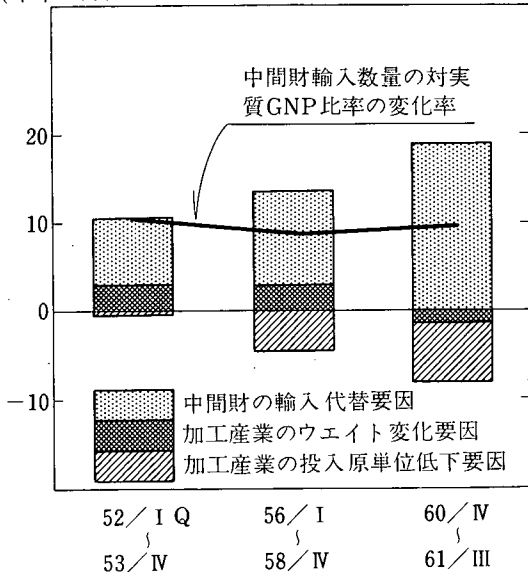
プラス(黒字)要因

- 部品等の誘発輸出…現地法人の仕入高のうち、日本からの輸入分
- 原材料輸入の減少(輸入転換)…(現地法人の海外生産高(売上高)－部品等の誘発輸出)×輸出転換率×原材料輸入誘発係数(産連表より算出)

(第18図)

中間財輸入数量の変動要因

(年率・%)



(注) 次の恒等式をもとに要因分解。

$$IMQ(IM) = GNP \cdot (IIP(K)/GNP) \cdot (C(K)/IIP(K)) \cdot (IMQ(IM)/C(K))$$

従って、

$$(IMQ(IM)/GNP) \cdots \cdots \text{中間財輸入数量の対実質GNP比率の変化率}$$

$$= (IIP(K)/GNP) \cdots \cdots \text{加工産業のウェイト変化要因}$$

$$+ (C(K)/IIP(K)) \cdots \cdots \text{加工産業の投入原単位低下要因}$$

$$+ (IMQ(IM)/C(K)) \cdots \cdots \text{中間財の輸入代替要因}$$

$$\left[\begin{array}{l} IMQ(IM) : \text{中間財輸入数量、} \\ GNP : \text{実質GNP、} \\ IIP(K) : \text{加工産業の生産、} \\ C(K) : \text{加工産業の原材料消費} \end{array} \right]$$

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、通産省「通産統計」、経済企画庁「国民所得統計」

業における中間財輸入の増大は、それと競合関係にある国内素材産業の需要・生産減を招き、つれて原材料輸入を減少させることとなる。第19図に示すように、このような原材料輸入から中間財輸入へのシフトは、50年代後半以降、NICs 諸国の供給力増大等を背景としてすでにトレンドとして進展しつつあったものであるものといえる。そしてこうしたシフトも、先にみた海外生産の動き同様、垂直的な分業から水平的な分業への転換を意味するものであり、わが国が先進工業国として、海外諸国とより調和的な貿易パターンを実現するうえで不可欠のものといえよう。

(2) 産業構造変化の影響

〔「外需依存型」経済からの転換〕

これまでみてきたように、円高は、相対価格の変化を起点にして、国内産業間での資源のシフト、国内から海外への生産のシフトという両面から、わが国産業構造に転

マイナス(赤字)要因 { 製品輸出の減少(輸出転換)……(現地法人の現地および第3国向け売上高) × 輸出転換率*
逆輸入(ブーメラン効果)……現地法人の日本向け売上高

* 輸出転換率の算出方法

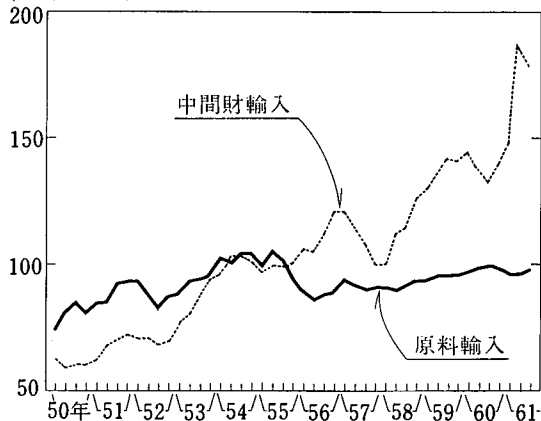
——各企業の海外への進出動機のうち、コスト面、摩擦回避といった面から現地生産の方が、国内生産より有利と回答した企業の割合を用いて算出。

(資料) 通産省「海外事業活動基本調査」「産業連関表」(56年、59年延長表)

(第19図)

原材料輸入から中間財輸入への代替

(55年=100)



- (注) 1. 中間財は、鉄鋼・石油製品・化学製品・非鉄金属・繊維製品の合計。原料は、鉄鉱石・石炭・原油・非鉄金属鉱・繊維原料の合計。
2. 数量ベース。季節調整済み。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

換圧力を及ぼしつつある。わが国の場合、これまで資本や労働のモビリティはかなり高いとみられ、今後もそれを確保できるとすれば、そうした効果の持続性を十分期待できるものと思われる。これらの動きは、長い目でみれば、貿易財部門における超過供給傾向を是正し、非貿易部門のウェイトを高めることを通じて、わが国経済の過度の外需依存体質を変えるものとなる。またそうした変化は、輸出の高い所得弾性値と低い価格弾性値、輸入の低い所得、価格弾性値に表わされる、わが国の

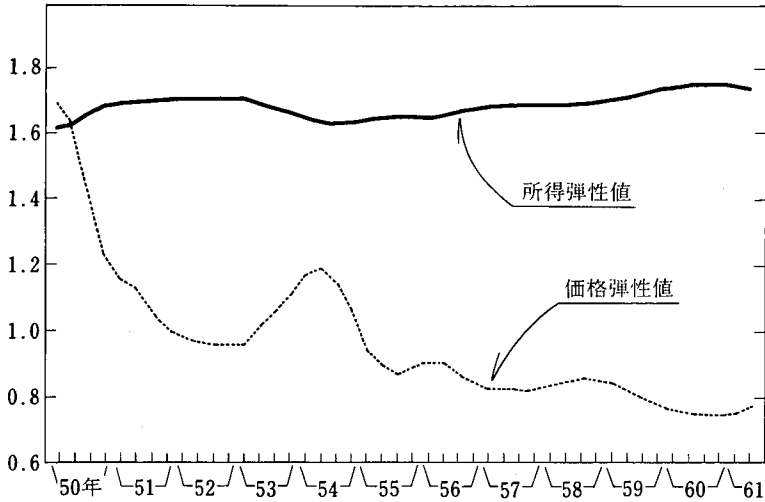
「輸出が増えやすく、輸入が増えにくい」貿易構造を徐々に転換し、貿易収支の黒字幅を縮小する方向で作用しよう。

こうした円高の構造調整効果が、実際にわが国の貿易構造をどの程度改善し得るかは、その効果が長いラグをもって表われることに加え、そもそも構造の変化であるだけに、従来の手法による定量的な把握は極めて難しい。しかし、あえてその手がかりを求めるために、過去において輸出の弾性値がどのように変化してきたかを、カルマンフィルターの手法^(注14)を用いて分析してみると、第20図のとおり、価格弾性値は50年代以降総じてみれば緩やかな低下傾向をたどってきているが、53年から54年にかけてかなりの角度で上昇した時期があり、また最近期も、下げ止まりから幾分上昇の気配を示している。一方、所得弾性値は比較的安定しているが、53～54年と最近期にはある程度低下する傾向がみられる。周知のとおり円相場は、52年から53年にかけてと最近期には急上昇をみており、その点から考えて、円高に対してややラグを伴って輸出の構造変化が生じた結果、価格弾性値が上昇した一方、所得弾性値の低下が生じた可能性が高いといえよう。前

(注14) 通常の回帰分析では説明変数のパラメータが計測期間内において不変であるとするのに対し、パラメータが連続的に変化していくと仮定する分析手法。詳しくは調査月報60年6月号掲載資料「カルマンフィルター・モデルによる対米輸出関数の計測について」参照。

(第20図)

カルマン・フィルタによる輸出弾性値の推移



$$\begin{aligned} \text{計測式 } I_n(EX_t) = & \alpha_t + \beta_t I_n\left(\sum_0^1 WIM_{t-i}\right) \\ & - \tau_t I_n\left(\sum_0^3 (PEXJ_{t-i}/PEXI_{t-i})\right) \\ & + \delta_t I_n\left(\sum_1^2 RK_{t-i}\right) \end{aligned}$$

計測期間 35/ⅣQ～61/ⅡQ (初期値計測期間 35/ⅣQ～45/ⅠQ)

EX : 日本の通関輸出数量
WIM : 実質世界輸入
PEXJ : 日本の通関輸出価格指数
PEXI : 競争国輸出価格指数
RK : 製品在庫率

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、IMF「International Financial Statistics」
通産省「通産統計」

回円高期の場合、54年に入って為替相場が円安に転じた後、若干のラグをもって価格弾性値が下方トレンドに復し、所得弾性値が上昇に転じており、上記の傾向が持続しなかったが、今回は円高が定着する限り、こうした傾向が続くものと期待される。もちろんこのような分析は、輸出関数の定式化や計測期間により異なった結果となり得るものであり、またここで取上げていない要因(例えば輸出相手国の貿易構造の変化など)によっても左右され得るので、結果についてはかなりの幅をもってみる必要があるのはいうまでもない。しかし、やはり円高は、価格弾性値の上昇、所得弾性値の低下というかたちでわが国の輸出構造に大きな影響を与えるものといえよう。

なお、当然のことながら、現在の大幅な不均衡をわが国のみの努力で是正する

ことには限界がある。こうした意味で、とりわけ重要なのは、いうまでもなく米国が大幅な貿易赤字の縮小を図ることである。米国の貿易収支は、これまでのドル高修正の効果から数量ベースでは若干の改善を示しているが、その効果を持続的に活かすためには、やはり競争力の強化によって、わが国とは逆に「輸入の増えやすい」供給構造を変えていく必要がある。そうした観点からは、近年みられる米国への直接投資資金の流入傾向を定着させることに加え、財政赤字の着実な削減を推進することにより、生産基盤拡大の方向に沿って資源配分を改めていくことが大きな課題である(調査月報61年8月号掲載論文「米国の貿易不均衡について」参照)。

（「産業の空洞化」論との関連）

ところで、これまでみたような産業構造の変化については、一部にそれがわが国産業の「空洞化」をもたらすと懸念する向きもある。「空洞化」という概念自体極めて曖昧なものであるが、それを考える場合には、ここで予想される産業構造変化は、基本的に円高によってもたらされた新たな相対価格体系の下で、わが国経済全体にとって最も効率的なかたちで資源配分を実現することにほかならないことを想起すべきである。また、こうした変化は、製造業が全体として縮小することを意味するものではない。すなわち、製造業においても、内需向け財の生産はむしろ増大し得るし、また貿易財部門でも、比較優位性の高い分野では「比較劣位産業」に代わるかたちで拡大する可能性が大きく、むしろ「高度化」が進展するとみられるからである。さらにわが国の全体としての雇用機会を考えても、ある程度ミス・マッチに基づく失業増は不可避としても、かりに失業が大きく増加するとすれば、それは規制の存在や賃金の硬直性等によって産業間での生産要素のシフトが制約を受ける場合か、マクロの総需要管理政策を誤った場合に限られるのではないかと考えられる。

ただそうはいっても、貿易財部門が少なくとも相対的には縮小せざるを得ず、また上記の「高度化」も、転廃業や摩擦的失業のかたちで大きな痛みを伴うこと自体は避けられまい。しかし同時に、現在的大幅な対外不均衡が政治的にも経済的にも長期にわたって維持可能ではなく、保護貿易主義や一段の急速なドル安・円高を回避するためには、ここでみた方向でわが国の産業構造を転換し、より調和のとれた国際分業体制を確立していくことが不可欠の課題となっていることも事実である。ちなみに、先進主要国間の製造業における水平分業の状況を、「輸入ペネトレーション比率」^(注15)によってみると、①わが国輸出の米国やE C諸国

市場におけるシェアが過去10年間にほぼ倍増している一方、わが国の国内市場においては、これら諸国からの輸入シェアがほとんど上昇していないこと、②この間にその他先進国間では水平分業がかなり進展していることが、明らかとなる。これは、わが国の黒字拡大と裏腹の関係をなすものであるが、こうした観点からも、わが国がより水平的な分業体制を実現することの喫緊性が看取しえよう。

(注15)「輸入ペネトレーション比率」とは、製品輸入の国内アブソープション(国内生産＋輸入－輸出)に対する比率であるが、これによれば、米国、ECでは、わが国から受けるペネトレーションが近年著しく高まっている(米国：75年1.16%→83年2.16%、西ドイツ：同0.78%→1.74%)一方、わが国ではいずれの地域からの同比率が極めて低いばかりでなく、ほとんど上昇しない。もとよりこうした結果は、必ずしもわが国の製品市場の閉鎖性を意味するものでなく、むしろわが国企業の非価格面を含めた高い競争力を反映した面もある。しかし、少なくともこの数字からみる限り、わが国が他国市場に対しては急速にペネトレートを強めている一方で、自国市場については現在まで自給に近い体制を維持してきたとの批判を受ける素地のあることは否めないところである。

輸入ペネトレーション比率

製 造 業		(%)					
		対 日本	対 米国	対西ドイツ	対 英国	対フランス	その他 とも計
日 本	75年		1.39	0.28	0.20	0.11	4.94
	81年		1.60	0.26	0.19	0.11	5.35
	83年		1.70	0.25	0.15	0.13	5.26
米 国	75年	1.16		0.54	0.35	0.20	7.01
	81年	2.07		0.60	0.39	0.30	9.51
	83年	2.16		0.64	0.40	0.29	10.28
西ドイツ	75年	0.78	1.68		1.11	3.63	24.25(9.53)
	81年	1.60	2.62		1.75	4.50	32.75(17.52)
	83年	1.74	2.55		1.83	4.78	35.11(16.33)
英 国	75年	0.83	2.41	2.50		1.76	21.95(12.29)
	81年	1.03	2.23	2.72		1.69	19.12(9.73)
	83年	1.78	3.32	5.06		2.45	29.32(14.43)
フランス	75年	0.47	1.63	4.64	1.14		17.91(6.10)
	81年	0.80	2.38	5.39	1.57		24.29(9.77)
	83年	0.92	2.38	5.81	1.67		26.21(10.48)

(注) 1. 輸入ペネトレーション比率とは OECD により以下の方式で試算されたもの。

輸入ペネトレーション比率＝輸入/(国内生産＋輸入－輸出)

2. ()内は、ECを除くベース。

(資料) OECD「The OECD Compatible Trade and Production Data Base」

（内需拡大維持の必要性）

ところで、このような円高の産業構造転換効果を円滑に、すなわち最小限のコストで確保するためには、その過程が適度な国内需要の拡大によって支援される必要があることはいうまでもない。すなわち、まず第1に現在の景況を考えると、貿易財部門が円高のデフレ・インパクトから設備・雇用の調整を行っており、そうした動きは今後しばらくは続くものとみられる。この間非貿易部門においては、すでにみたとおり設備・雇用とも増加傾向にあるが、今後貿易財部門における後ろ向きの調整が急速に拡大する場合には、失業増加、家計のマインド萎縮等を通じて結局国内需要の鈍化につながり、その結果、非貿易部門でも設備・雇用拡大のインセンティブが薄れる懸念がある。

第2に、やや理念的に考えてみても、円高は貿易財部門から非貿易部門への資源シフトを通じて、非貿易部門の供給を拡大させる方向に働く一方で、需要面では、貿易財部門に比べた非貿易部門の産出価格の割高化により、逆に非貿易部門から貿易財部門へのシフトを生じる筋合いにある。このため、内需が全体として増加しない限り、非貿易部門の産出価格に押下げ圧力が働き、極端な場合には当初産業構造転換のインセンティブとなった相対価格の変化自体が相殺されることになりかねないのである。

む す び

以上みてきたように、当面のわが国経済は、円高の需要面への効果が次第に減衰に向かう一方で、相対価格体系の変化を起点とした円高の産業構造面に対する影響が本格化しつつある段階といえる。後者については、かなりのラグを伴って現われるとみられ、したがって、その効果がまだ十分に現実の対外収支に反映されていないからといって、為替相場調整の長期的な効果に過度に悲観的になったり、そのために一段の円高を求めることは誤りである。すでに触れたように、わが国における生産要素のモビリティの高さを前提とすれば、その効果はむしろ今後かなりの顕現化をみるものと思われる。

もとより、そうした構造変化が進展しても、わが国の黒字が解消すると予想することは現実的ではない。むしろ、高度に発展しつつある工業国が経常収支の黒字を背景に資本を輸出すること自体は極めて自然の姿であって、わが国がより調和のとれた国際分業体制を確立し、黒字の相対的な規模を縮小することに成功すれば、保護貿易主義や為替市場に対する攪乱的圧力も自ずと下火となっていこ

う。そうした方向でわが国産業構造の転換を進めていくことは、発展途上国に対する経済援助の強化とともに、経済大国としての責務であるばかりでなく、貿易立国たるわが国自身の国益からも、是非とも必要な課題である。

当然のことながら、調整過程においては、個々の産業や企業、労働者にとって大きな「痛み」が伴うことは避け難い。そうしたコストを最小限にとどめ、円滑に調整を進めるためには、規制緩和の推進や、地域対策を含めたきめ細かい雇用対策等ミクロの諸施策に加え、マクロ的にも内需の拡大を維持することが肝要である。そうした観点からは、当面、為替相場の安定を確保することによって、デフレ・インパクトが一層高まることを回避し、同時に、物価の安定を基盤とした息の長い成長を通じて、経済構造の円滑な調整を進めていくことが最も重要な政策課題といえよう。